

部局名	総務企画部	所属名	総合企画課	所属長名	白田 弘	電話	483-1151 内線2330
-----	-------	-----	-------	------	------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3040	事務事業名称	企画政策調整事業	短縮コード	経常	3040	臨時	3723				
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	①八千代市進行管理規程, 八千代市第3次総合計画推進会議設置要領, 八千代市総合計画策定会議設置要領, 八千代市総合計画審議会条例 ②八千代市コミュニティ推進計画策定会議設置要領								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
①昭和44年地方自治法の改正により, 第2条第4項に「基本構想」の規定が織り込まれ, 地域における総合的かつ計画的な行政運営を図ることを目的に総合計画の策定及び進行管理を実施。 ②地方分権推進法(平成7年5月)の制定に伴い, 自治体における「自己決定・自己責任」の原則に基づいた自立的な行政システムの構築を目指し, 平成11年度に「(仮称)自治憲章制定検討事業」を第3次総合計画に位置付けて実施。 ③地域的な連帯感や協同意識をはぐくみ, 潤いのある住みよい地域社会づくりを進めていくため, 平成2年2月の「八千代市コミュニティ地区設定基礎調査報告」をベースに, 庁内会議及び市民委員会の開催を経て, 平成10年3月に「八千代市コミュニティ推進計画」を策定。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	06	計画推進のために					
①平成23年5月の地方自治法改正により, 基本構想の策定義務が撤廃された。これを受けて, まちづくりを進めていく上での指針となる中長期的な計画をどのように位置づけていくかに重点が移ることが想定される。 ②自治基本条例について, 市民をはじめとする広範な方々の参加の下での十分な検討が必要であるとされてきた。しかし一方で, 上記の地方自治法改正を受けて, 基本構想・基本計画の内容を自治基本条例等に組み込む事例が出てきていることから, 早期制定に向けての要請も予想されている。 ③コミュニティ活動の促進について, 地域や行政を取り巻く環境の変化を踏まえた上での展開を図っていくことが求められている。					大項目(節)	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
					中項目	01	パートナーシップによるまちづくりの推進					
						02	地域の視点に立った主体的なまちづくりの推進					
					小項目(施策)	02	市民参加体制の充実					
						01	地方分権の推進					
				細項目	01	参加機会の拡充						
01	自立した市政の推進											
実施計画の計画事業				6101	コミュニティ活動促進事業(八千代市コミュニティ推進計画改							
				6103	(仮称)自治基本条例制定検討事業							
計画事業の位置付けの有無				<input type="checkbox"/>	計画事業期間	平成14年4月 ~ 平成22年3月	計画事業費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	1. 進行管理対象事業 ①実施計画事業 ②実施計画外事業 2. 市政運営のあり方 3. 市民						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成22年度に実際に行ったこと: 1. 第3次総合計画後期基本計画第4期実施計画(計画事業の進行管理)開催 ③第4次総合計画基本構想・前期基本計画・前期実施計画の策定 2. 第4次総合計画①市民満足度調査の実施 ②総合計画審議会の開催 ④第4次総合計画基本構想・前期基本計画・前期実施計画の策定 3. 自治基本条例の制定について検討 4. 八千代市コミュニティ推進計画の改訂について検討 ※平成23年度に計画していること: 1. 第4次総合計画前期実施計画①計画事業の進行管理 ②計画事業の見直し ③前期実施計画の改訂 2. 第3次総合計画の検証(市民満足度調査の実施) 3. 自治基本条例制定に向けた事前研究、調査の実施 4. 八千代市コミュニティ推進計画の改訂について検討, 市民委員会の設置 5. 市政への市民参加を目的とした「(仮称)まちづくり市民会議」を創設するための調査検討 6. 北部地域生活支援バスの運行計画検討						
意図 (何を狙っているのか)	①計画行政の推進 ②自治体運営の基本理念や住民の自治体運営への参画と協働の仕組みなど「自治体運営の基本原則」を明文化することにより, 「住民自治」の推進を図る。 ③市民の声を行政施策に反映させ, また市民と行政の相互理解を深めることにより, 地域住民が主体となってまちづくりに取り組める環境を整備する。						
ねらい(上位施策の意図)	入力対象外						
区分	単位	21年度		22年度		23年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	実施計画事業	事業	87	80	80	93
	指標2	実施計画外事業	事業	0	1	1	1
	指標3						
活動指標	指標1	進行管理状況報告回数	回	2	2	2	2
	指標2	総合計画審議会開催回数	回	0	6	5	2
	指標3	総合計画策定会議開催回数	回	0	0	0	2
成果指標	指標1	計画事業の執行率(事業費)	%	71.9	100	80.06	100
	指標2	計画事業の執行率(事業数)	%	100	100	100	100
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3040	事務事業名称	企画政策調整事業			所属名	総合企画課	
	単位	21年度		22年度		23年度		
		実績	計画	実績	計画			
事業費(A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	1,476	10,980	2,683	932	
	その他	千円				3,612		
主な事業費の内訳		報酬：0千円 消耗品：484千円 使用料及び賃借料：156千円 会議録作成委託：316千円 都市機能分析印刷製本費：123千円 市民意識調査通信運搬費：368千円		報償費：317千円 委託：9,051千円 通信運搬費：378千円		報償費：0千円 報酬：429千円 委託：1,490千円 通信運搬費：333千円		
人件費(B)		千円	48,239.9	61,915	59,745.8	52,760.1		
トータルコスト(A)+(B)		千円	49,715.9	72,895	62,428.8	57,304.1		

3. 事務事業の評価(SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	施策「市民参加体制の充実」及び「地方分権の推進」を推進するための重要な事業であるため。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	①基本構想（総合計画）は、総合的かつ計画的な行政運営を図るためには欠かせないものであり、市政が続くかぎり継続して行うべき事業であるため。 ②新たな行政課題や市民ニーズを的確に把握しながら、効率的・効果的な行政運営に努めていく必要があるため。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない					
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	本市がめざすまちづくりの基本的な指針・計画等を定め、推進するものであり、民営化になじまないため。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない					
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	所期目的の変更はなく、現状の「対象」・「意図」の設定で結果に結びつくため。				
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある	①行政評価システムの活用（各事業の現状と今後の方向性が明確に示されるため、第3次総合計画の検証および第4次総合計画の推進における重要な資料となる） ②市民満足度調査の実施（数値目標の達成度ならびに住民生活の満足度を把握することで、第3次総合計画の有効的な検証が可能となる） ③コミュニティ推進計画における市民委員会の設置（市民による意見・提案の場を設けることは、市民と行政の相互理解に繋がり、また地域住民主体のまちづくりに向けての環境整備としての効果も期待できる）			
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
		<input type="checkbox"/> 民間委託等				
<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用	2	実施主体 (所管部署)				
<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し						
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し						
<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し						
<input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の方法						
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある					
	<input checked="" type="checkbox"/> ない					

コード	3040	事務事業名称	企画政策調整事業			所属名	総合企画課			
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			①第3次総合計画の検証については、行政評価および市民満足度調査により行う。また行政評価システムは、第4次総合計画推進のための指標としても活用する。 ②八千代市コミュニティ推進計画改定の検討に際しては、庁内会議で改定案を取りまとめ、その後市民の意見が反映されるよう、市民委員会を設置し市民委員による検討を行う。 ③今年度からの新事業である北部地域生活支援バスについては、コスト面の調査や他自治体の実績の検証、現行のコミュニティバスとの住みわけなど、根本的な面から慎重に計画を進めていく。 ④自治基本条例制定の検討については、制定に向けた機運と、積極的な市民参画のための環境整備について、どのように仕掛けてゆくかが課題となる。 ⑤まちづくり市民会議創設については、会議の運営形態（行政主導なのか市民主体なのか）・委員の構成（学識経験者や市職員を含めるべきか）・委員の募集方法等、それぞれ一長一短ある方法の中から方向性を定めてゆかねばならず、苦慮している。					
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続								
成果	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。	経費						①行政評価の活用は、コストをかけずに実施が可能。 ②市民満足度調査については、多少の経費増となるが、大幅な増加となるわけではなく、市民の意見を取り込んだ計画策定が可能となり、成果向上に繋がる。 ③コミュニティ推進計画の市民委員会の設置についても同様に、多少の経費増で成果向上に結び付くと考えられる。 ④北部地域生活支援バスについては費用の増加が予想されるが、現状では運行計画等が未確定であるため、具体的な費用や成果については不明である。		
			削減	不変						
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
	不変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
<p>①基本構想について、現状の正しい分析なくして将来構想は作成できない。八千代市の抱える厳しい現状を市民に提示するとともに、あらゆる情報を公開して透明性を高め、共に考え協力しながら将来の街づくりを構想することが、市民主体のまちづくりにつながるのではないかと。</p> <p>②前期基本計画では現状分析が不十分で、また用語も抽象的でわかりづらい。実現に向けての強い意気込みを感じ取ることができず、残念だ。</p> <p>③部門別計画の「現況と課題」について、一般論にとどまっているもの、定量的な話がないもの、現状と問題点との結びつきが不明なものが多いので、再検討を望む。</p> <p>④自治基本条例は、早計に制定するのではなく、市民をはじめとした広範な方々の参加のもとに検討を進めるべきである。</p> <p>⑤まちづくり市民会議・まちづくり懇談会等については、第4次総合計画の中できちんと位置付けをして、多くの市民が参画できるような体制をつくるべきである。</p> <p>⑥本来行政とは市民がつくるものであるため、前期実施計画の「市民主体による自主的な行政経営」という表現はおかしいのではないかと。また、市民会議の創設について、市政の方向性の参考にする程度に終わられないためにも、もう少し具体的に提案してほしい。</p> <p>⑦市民参画体制にを充実させるための指標として、ワークショップの公開件数や公聴会・市民説明会の開催件数を加えるべきである。</p> <p>⑧市民参画の推進について、現状は構想には程遠い。「市民会議」の創設や数多くのタウンミーティングの開催などを望む。</p>	

所属長コメント	第3次総合計画後期基本計画の検証を行うとともに、第4次総合計画前期基本計画の着実な推進を図るため進行管理を行ってまいりたい。市民参加型の行政運営を推進するための制度の確立を進めたい。		
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止		
	<input type="checkbox"/> 事業完了		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続		
行政評価システムを活用し、施策等の検証を行い、効率的な事業の遂行に努めること。また、コミュニティ推進計画については、市民参画の方策を検討するとともに、北部地域生活支援バスについてもコスト等を検証し、効率的な事業の遂行を図ること。			